

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2025年5月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ
INW

まるごとひふみ

ひふみ
INW

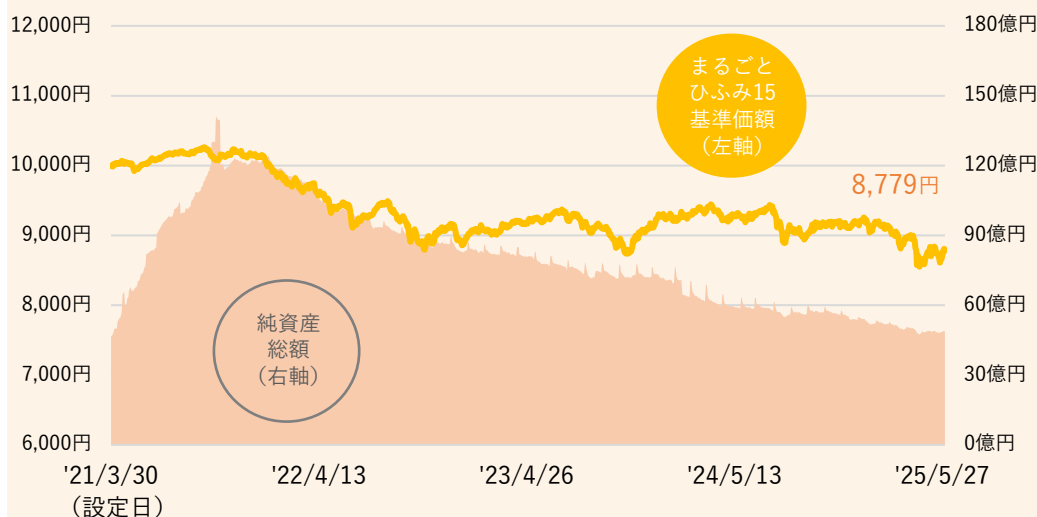
まるごとひふみ15



作成基準日：2025年5月30日

まるごとひふみ15 運用実績

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	0.22%	-2.37%	-3.58%	-4.64%	-7.31%	-12.21%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	8,779円
純資産総額	48.73億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.92%
ひふみ投信マザーファンド	8.98%
ひふみワールドファンド*	5.91%
現金等	0.19%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+19円
-------------	------

〔組み入れファンド別変動要因内訳〕

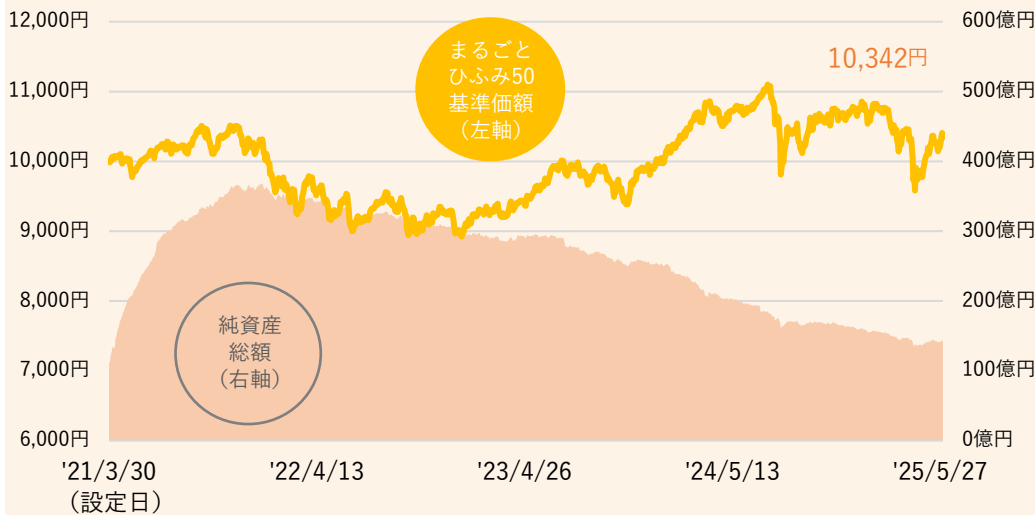
ひふみグローバル債券マザーファンド	-56円
ひふみ投信マザーファンド	+35円
ひふみワールドファンド*	+45円
信託報酬・その他	-5円

〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕

債券	-117円
株式・投資証券	+73円
為替	+51円
信託報酬・その他	+12円



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	2.55%	-0.64%	-2.36%	-3.41%	9.71%	3.42%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	10,342円
純資産総額	142.74億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.26%
ひふみ投信マザーファンド	30.78%
ひふみワールドファンド*	19.76%
現金等	0.19%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

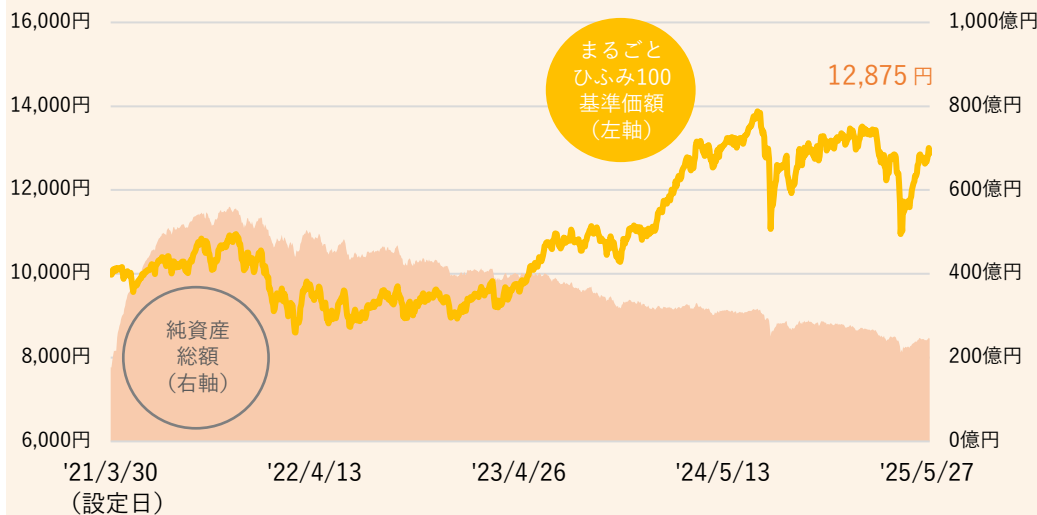
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+257円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-38円
ひふみ投信マザーファンド	+136円
ひふみワールドファンド*	+166円
信託報酬・その他	-7円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-80円
株式・投資証券	+280円
為替	+52円
信託報酬・その他	+5円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	5.90%	1.67%	-0.85%	-2.18%	38.37%	28.75%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	12,875円
純資産総額	244.77億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	60.51%
ひふみワールドファンド*	39.30%
現金等	0.19%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+717円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+334円
ひふみワールドファンド*	+396円
信託報酬・その他	-14円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+677円
為替	+51円
信託報酬・その他	-11円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	131.41億円
組み入れ銘柄数	27銘柄

種別比率	
国債	68.53%
社債	13.88%
住宅ローン担保証券	8.69%
地方債	3.52%
特殊債	2.46%
国際機関債	0.36%
債券先物取引	-17.99%
現金等	20.57%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	35.41%
2 日本円	33.09%
3 ユーロ	19.28%
4 オーストラリア・ドル	3.52%
5 イギリス・ポンド	2.78%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.59%
デュレーション	7.6

格付比率	
AAA	3.99%
AA	34.17%
A	50.96%
BBB	8.32%
BB以下	-

資産別比率	
海外債券	64.34%
国内債券	33.09%
債券先物取引	-17.99%
現金等	20.57%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 日本	37.59%
2 アメリカ	30.91%
3 スペイン	7.62%
4 イタリア	7.42%
5 フランス	3.88%

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 日本国債（30年）	国債	日本	日本円	2052/12/20	11.70%
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2055/1/20	8.69%
3 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	7.42%
4 日本国債（40年）	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.25%
5 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	6.99%
6 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	6.61%
7 日本国債（20年）	国債	日本	日本円	2042/12/20	5.98%
8 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	5.72%
9 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	4.61%
10 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2043/5/15	3.35%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	8,593.92億円
組み入れ銘柄数	189銘柄
資産配分比率	
国内株式	85.20%
海外株式	4.19%
海外投資証券	-
現金等	10.60%
合計	100.00%

市場別比率	
プライム市場	80.13%
スタンダード市場	2.85%
グロース市場	2.23%
その他海外株	4.19%
現金等	10.60%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	16.98%
2 情報・通信業	11.30%
3 機械	5.64%
4 建設業	5.40%
5 サービス業	5.27%
6 銀行業	4.89%
7 輸送用機器	4.25%
8 小売業	4.03%
9 保険業	3.63%
10 化学	3.24%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)
 中小型(300億円以上、3,000億円未満)
 超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.01%
2 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.72%
3 日立製作所	6501	大型	プライム市場	電気機器	2.59%
4 富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	2.46%
5 日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.19%
6 アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	2.10%
7 東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.07%
8 川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	1.87%
9 三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	1.66%
10 鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.63%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	128.79億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.73%
		現金等	0.27%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額 2,980.05億円	1 アメリカ 52.67%
組み入れ銘柄数 102銘柄	2 ドイツ 9.23%
	3 フランス 5.57%
	4 イタリア 5.21%
	5 イギリス 4.41%
	6 中国 3.16%
	7 スウェーデン 2.62%
	8 デンマーク 2.05%
	9 台湾 2.02%
	10 スイス 1.42%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
1 資本財 24.67%	1 米ドル 63.59%
2 自動車・自動車部品 9.37%	2 ユーロ 17.26%
3 メディア・娯楽 8.96%	3 イギリス・ポンド 2.71%
4 運輸 6.79%	4 デンマーク・クローネ 2.05%
5 ソフトウェア・サービス 6.13%	5 台湾ドル 2.02%
6 半導体・半導体製造装置 6.08%	6 香港ドル 1.93%
7 一般消費財・サービス流通・小売り 5.70%	7 スイス・フラン 1.42%
8 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 5.24%	8 ポーランド・ズロチ 0.75%
9 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 4.42%	9 スウェーデン・クローナ 0.71%
10 食品・飲料・タバコ 2.91%	10 ノルウェー・クローネ 0.49%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	3.42%
2 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.39%
3 UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	米ドル	運輸	2.93%
4 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.77%
5 THE WALT DISNEY COMPANY	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.71%
6 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.66%
7 JOBY AVIATION, INC	アメリカ	米ドル	運輸	2.12%
8 NOVO NORDISK AS	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.05%
9 BROADCOM INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.04%
10 SPOTIFY TECHNOLOGY SA	スウェーデン	米ドル	メディア・娯楽	1.91%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	-0.75%	-3.03%	-3.92%	-4.76%	-12.64%	-16.73%

※「まるとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるとひふみ設定来」は、「まるとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	4.46%	4.49%	3.66%	-1.59%	36.38%	19.74%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	8.60%	-1.80%	-5.96%	-0.42%	54.83%	64.05%

月次の運用実績は、各ファンドの運用成績欄および投資対象ファンドの基準価額の推移と運用成績欄をご参照いただければ幸いです。以下、先月の投資行動や投資環境、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

【ひふみ投信マザーファンド】

5月の日本株式市場は上昇しました。米国政府による英国や中国、EUとの関税交渉の進展を受けて投資家心理が大きく改善したほか、円が下落したタイミングでは外需株が買い戻されました。当ファンドでは引き続きITサービス企業、不動産や金融の一角などの保有比率を引き上げているほか、海外成長や株主還元の期待ができる生命・損害保険株を上位に保有しています。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

米国株式市場も大きく上昇しました。背景は主に日本株上昇要因と同じく、米国と主要国との関税協議の進展です。またドイツ株は最高値を更新するなど、欧州株も引き続き良好なパフォーマンスとなっています。当ファンドでは、保有銘柄において決算がよかった銘柄も多く、相場の調整に合わせて買い増しを行ないました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

日米ともに長期金利が上昇しました。米国では月初から堅調な経済指標が相次いだほか、関税協議の進展により景気悪化を巡る懸念が後退し、リスク選好の相場となりました。またトランプ減税の恒久化などを盛り込んだ法案の審議も進んでおり、財政赤字の一段の拡大に繋がる懸念も依然として根強くあるものの、月の半ばにムーディーズが米国債を1段階格下げしたことによる金利上昇は一時的なものにとどまりました。

日本においてもリスク選好の相場によって長期金利が上昇しました。また年限の長い超長期債は、発行量の大きさに対して投資家の需要が弱い状況が続いており、30年債金利や40年債金利は過去最高水準をつける場面もありました。一方、下旬には、財務省が2025年度の国債発行計画をめぐり、国債市場の参加者を集めた会合を開いて超長期国債の利回り上昇について議論することや、アンケート調査を送付したことが報じられると、今後の発行額が減らされて需給不安が解消するとの見方から、超長期金利は低下しました。実際に買いの動きはまだ本格化していませんが、さまざまなニュースによると超長期金利は一旦のピーク（価格のボトム）をつけた印象を持っています。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

（6月2日）



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

日本の超長期国債市場は混乱が長期化しており、メディアの注目も高まりつつありますが、財務省がついに発行減額に向けて動きを見せました。5月の20年債入札が歴史的な弱さ（債券への需要が少なかった）に終わり、悪影響が米国債にまで及んだタイミングでの決断でした。しかし、戻りは緩慢で、実際にどれだけ発行量が減額されるか分からない、あるいは、財務省は消費税減税を阻止するために7月の参院選までは金利を大きく下げる材料を出さないのではないか、などの声が上がっています。このように短期的な動向は不透明ですが、中長期的には国内勢だけで吸収できる水準まで、財務省は発行量を調整する方向である可能性はかなり高いと見ています。マーケットのストレスを取り除き、国として発行コストを下げるのが重要だからです。ちなみにメディアでは消費税減税の見送りなど財政拡大方向に歯止めをかけることが必要という論調が主流ですが、我々はほとんど関係なく債券需給の問題にすぎないという見方です。

米国金利は、小幅ながら上昇しました。トランプ政権による相互関税への懸念は徐々におさまっており、株価も回復基調であるものの、米ドルの信頼性が損なわれたことによる債券安（金利上昇）、ドル安は継続しました。利回り曲線上も長期債が売られ、（イールドカーブの）傾きが急になりました。現時点では米ドル資産に偏重していたポートフォリオをニュートラルな方向に分散化しているものと思われる、ドルおよび米国債売りが長期化することは我々のメインシナリオではありません。大規模な減税法案の影響も懸念されますが、ベッセント財務長官は銀行の米国債保有に対して規制を今夏にも緩和することを示唆し、大幅な金利上昇は回避されました。

為替に関しては、ドル円、ユーロ円ともに小動きでした。中長期的には内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと考えており、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが望ましいと引き続き考えております。

どうぞよろしくお願いいたします。

(5月30日)



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



2025年5月の日本株式市場は、米国トランプ政権による関税政策が軟化方向に向かう中、日経平均株価は前月末比+5.33%、TOPIX（配当込み）は+5.10%と前月に対して反発しました。上旬は米国IT企業による良好な決算に加えて、米国関税政策の緩和期待を追い風に米国株の上昇に支えられ日本株は上昇しました。その後、米中関税交渉による関税率の引き下げなど、市場期待以上の緩和方向に進んだことで日本株式市場もリスクが選好されました。その後、米国債の格下げによる米国財政の懸念から上値が重くなりました。月末には米国国際貿易裁判所が米国関税措置に対する違憲判断を出したことで再びリスクが選好される中、米国連邦巡回区控訴裁判所による執行の一時停止で上値は限定的でした。

今月も米国関税交渉や関連ニュースに一喜一憂する不安定な相場が継続しました。上旬は米国IT企業の決算や米国の関税政策の緩和期待により日本株式市場もリスクが選好されました。日本国内では3月期決算の主要企業による本決算が発表される中、コロナ禍以降特に注目が高まっている自社株買いなど、資本政策の改善が進む企業を買われる展開となりました。一方で、米国トランプ政権による医薬品や外国制作の映画に対する関税の懸念など、将来の業績に対する予見可能性が著しく低下しました。中旬は米中による追加関税の引き下げ同意により株式市場に楽観的のムードが広がる中で、国内長期金利の上昇から銀行セクターの上昇が目立ちました。一方で、実際には影響が軽微である金利上昇による業績悪化懸念から、不動産セクターが下落しました。下旬は、米国財政の懸念から米国長期金利の上昇が米国株の重荷となり、日本株式市場にも波及しました。そうした中、米国・EUの関税交渉による関税緩和の期待から日本株式市場でも買いが集まりました。それに加え、米国国際貿易裁判所の米国関税政策の違法判断を受け日本株も大きく上昇しました。しかし、その後米国連邦巡回区控訴裁判所がその執行の一時停止の判断をしたことで日本株の上値は重くなりました。

ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、前月末比+4.46%となりました。当ファンドでは関税の影響が軽微かつ成長期待の高い企業への投資を継続してきたことで、これまで下落してきた外需シクリカル銘柄（景気敏感株）がアンダーウェイトになっていました。その結果、TOPIX（配当込み）に対してアンダーパフォームしました。

当ファンドでは、関税リスクを乗り越えて成長していけるグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、関税の影響が軽微で構造的成長が可能な企業への投資を積極化しています。トランプ政権発足以降、関税政策などによるニュースや2国間協議の進展・後退など、多くのマクロ要因により月毎に物色される業種が変わる展開が続いています。当ファンドでは一時的なマクロの動きに惑わされることなく、今後の企業価値向上が見込まれ、成長が期待できる企業のウェイトを引き上げています。足元では日々物色対象が変化していますが、この不透明な環境を力強く乗り越えていける企業を調査し、チームで議論を重ねることで確信度を高め、ポートフォリオに組み込んでいます。

現在の運用チーム全体の雰囲気をお伝えしますと、これまで以上に各アナリストとファンドマネージャー（以下、AN・FM）の日々の調査活動から生まれるアイデアや推奨銘柄に関して毎日議論が行なわれ、若手からベテランまで年齢・経験問わずさまざまな意見や発想がポートフォリオに反映されてきています。このような流れの中で、各AN・FMの貢献や責任感もこれまでに以上に高まっていると感じています。当ファンドのコンセプトである「成長企業への投資」に加えて、成長企業に変貌しようとしている企業のトップマネジメントとの対話もかなり増えてきています。私たちがなぜ投資するのか、どんな期待を持っているのか、持続的な成長と企業価値向上に向けて何が必要なのか、投資先企業との対話をこれからもしっかりと継続していきます。今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

（6月3日）



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

2025年5月の米国株式市場は力強い回復を見せました。S&P500指数は6.15%上昇、ナスダック総合指数は9.56%急騰し、両指数とも2023年11月以来の最高月間上昇率を達成しました。上昇要因として、米中間の大規模な関税削減合意や4月のインフレ率が4年ぶりの低水準に達したことが挙げられます。月半ばにはS&P500指数が年初以来初めて年間プラス圏に浮上し、投資家心理が大幅に改善しました。テクノロジー株が上昇を主導し、月末のNVIDIAの決算ではAIチップの好調を受けデータセンター事業の73%成長を報告するなど安心材料になりました。

当ファンドで保有している企業の四半期決算は概ね好調です。特にディズニーは、動画配信が堅調に拡大する中、アブダビで新テーマパーク建設の計画を発表しました。アブダビは世界人口のおよそ33%が4時間以内で訪れることができる地理的アドバンテージがあります。東京ディズニーランドも首都圏に近く、多くの海外観光客の方も気軽に訪れることができる立地です。ネットワークセキュリティの関連企業も好調な決算でした。ゼットスケラー、スノーフレイクなどを買い増しました。一方、再び株価が上昇した防衛関連企業をスライス（一部売却）しました。

私たちレオスの調査は、日本株（のみ）で運用していた時代から対面での取材を重視しており、海外株の取材についても同様です。コロナ禍においては、対面での取材が実質的に不可能になり、Zoomなどビデオ会議システムを利用した取材の時期が続きました。取材対象企業の事前準備を行ない、質問し、答えていただくという表面的なプロセスそのものは、Zoomであろうと、お金と時間をかけて遠方へ訪問するのと特に違いはないように見えますので、効率で言えば全件Zoomにすべきではと考えるかもしれません。しかし、Zoomと直接訪問の最大の違いはCスイートと呼ばれる経営層に直接対面できるかどうかです。世界的にはレオスは中堅程度の残高の運用会社ですので、Zoom取材ではリクエストしても経営層に対面できる確率は低かったのが、直接訪問すると「わざわざ日本から来てくれたのか」と対面できる確率が上がるのです。最初は断られたとしても、当日、時間が作れたからとCEOに対面できることもよくあります。CEOとIR担当者では残念ながら中期戦略に関する質問に対する回答の解像度が大きく違います。私たちは中長期的な投資を考えていますので、投資判断にはこの解像度が大きく影響します。今後も「足で稼ぐ」取材を継続し、それを中長期のパフォーマンスに反映させるべく、全力を尽くしてまいります。何卒よろしくお願い申し上げます。

（6月3日）



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



7月の重要イベント控え、一喜一憂か

トランプ関税の行方が最大の焦点

米国をはじめ主要国株価は、4月初頭にトランプ米政権の強硬な関税政策発動を嫌気し、急落しましたが、その後、米政権の現実路線への転換が好感され、V字回復となりました。特に①中国を除き、相互関税10%超過分の90日間適用猶予（7月9日期限）や、②中国製を含めハイテク製品（スマホ、PC、半導体など）の免税措置（期間不明）、③米中双方が関税率を115%ポイント引き下げ、対中関税率が145%⇒30%（=相互関税の基本税率10%+麻薬制裁関税20%）へ、相互関税10%超過分（24%）の90日間適用猶予（8月12日期限）などが好感されました。ただし、トランプ米政権は交渉遅延のEUに対して50%関税を警告（実施期限は6月1日から7月9日に延期）、7月9日に向けてEUをはじめ各国との関税交渉の着地点が最大の焦点となりそうです。

6月は各国の対米関税交渉が山場を迎えますが、米国の国際貿易裁判所がトランプ政権の国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税を違法とし、徴税中止を命令しました（5月28日）。これに対して米政府は控訴し、控訴裁判所が国際貿易裁判所の命令を停止しましたが、最終的に連邦最高裁判所に持ち込まれる可能性が高いとみられます。米政府が敗訴する場合、IEEPAに基づく関税が停止されそうですが、米政府は他の制度で関税を課す可能性が高く、トランプ関税の大枠は維持されそうです。もう一つの注目はトランプ政権が7月4日の独立記念日までに成立を目指す大型減税法案（One Big Beautiful Bill Act）です。5月22日に下院を通過し、上院に送付されました。目標期日通りに成立するか微妙ですが、9月までの成立確度は高そうです。また、NATO首脳会議が6月24～25日に開催され、欧州の自主防衛力強化や国防費の大幅引き上げが決まるのか要注目です。日本は都議選（6月22日）の後、7月の参院選が注視されます。石破政権にとって厳しい選挙戦が予想されますが、参院での与党過半数割れは回避との見立てです。

主要国経済は、強硬なトランプ関税を警戒し、米国の輸入急増と反動減といった攪乱が生じていますが、総じて足元まで、関税の影響は限定的でした。米国経済は雇用・労働市場が底堅く、むしろ物価や賃金が減速し、適温経済に近い状況でした。ただし、今後、需要の反動減や高率関税に伴う米国経済の減速や各国の景気下ブレなどが懸念されます。金融政策はこのような経済情勢を勘案し、ECBを筆頭に欧州各国の中央銀行は利下げを続けてきましたが、年内あと1～2回の追加利下げの可能性が高そうです。一方、米国は市場の利下げ見通しが9月頃に後ズレしています。FRBは雇用減速や失業率の上昇が明示されるまで利下げ判断を待つ姿勢です。

世界株は4月上旬以降、急回復しましたが、今後、一段の上値を試すのか、特にトランプ関税の行方が最大の焦点になりそうです。トランプ政権が再び強硬関税策に転じる可能性はゼロではありませんが、来年秋の中間選挙を控えて景気や株価を強く意識した政策をとらざるを得ないとみられます。懐疑の中で強気相場が育つ方向だと予想します。半導体のスポット市況が底入れ⇒回復基調も、AI関連以外への裾野拡大が見込まれ、世界景気にとっては明るい材料です。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

「投資の世界以外」で学んだことで、投資の調査・分析・判断に役立っている意外な経験や知識はありますか？
あるとしたら、それは何ですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

オンとオフがごちゃっとしているので、仕事と学びと遊びの区別がないんですね。なので、全部が投資で逆にになにも投資に関係ないかもしれません。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

インドの貧困の中でも逞しく生きる人たちが集まっているところに行ったときにいろいろな意味での「運」を学ばせてもらいました。人生は「人事を尽くして天命を待つ」ような感じでどうにもならないことも含めて今を精一杯生きると同時に「運」にまかせるしかないのだなぁと感じました。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

数学的な考え方（必要条件／十分条件、三段論法など）は調査のプロセスや投資判断の際によく使っていると思います。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

部活動や研究活動を通じて、真っ向勝負しないことや勝てる領域を選ぶ大切さを学びまして、日々の調査活動に大いに役立っています。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

ある意味、日常から得られる情報、経験、気づきなどはすべて投資業務につながっていると思っています。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

なんでもかんでも投資に結びつけてしまう「悪癖」があります。逆に、投資の概念を通して物事を理解してしまう癖もあります。どんなに我が子が喚き叫ぼうとも、「平均回帰」を信じて耐え忍んでいます。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

社会人になって最初は法人営業をしたので、その経験は今も上場企業とコミュニケーションするときに生かしています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

スポーツや学業を通じて自分の能力の限界を知ったことから、調査活動のみならず仕事全般において、わからないときやつまずいたときにできる方の知恵を貸していただきながら物事を進めようとする姿勢が身に付いた気がします。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

ある技術の直面する限界や困難さは高校の物理や化学から類推することができますし、防衛企業の国取り合戦はまさしく地理や世界史の知識が解像度を引き上げてくれます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

この仕事においては、これまでのすべての経験が活かせると思っています。他の投資家との違いを作り出せるのは、自分自身の物事の考え方や経験だと考えています。



Namiki Koji
並木 浩二
シニア・ファンドマネージャー

素直に、丁寧に、誠実に、謙虚に生きること。信じ、願うこと。体調管理と心穏やかに過ごすこと。投資調査・運用業務は特殊に見えますが、世の中に数多あるお仕事と本質的には違いはないので、人として真っ当であることが大切で、長く続けることにつながると思います。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

将棋です。目の前で見ている盤面はお互い同じでも、見えている世界（どうしてそうなって、今後どうなるか。メタ認知的なもの）はお互い異なり勝敗を分けます。マクロもだいたい皆同じようなニュースを見ていると思いますが、見えている世界は皆異なります。どうメタ認知するかは試行錯誤中ですが、せめて「定跡」や「手筋」のようなすでによく研究されていて、上手くいく可能性の高い、「あるある」のようなものは役立てようと努めています。



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

少々たしなんでいるゴルフでも登山（低山のみ）でも、ちょっとしたことでパフォーマンスや疲れやすさが変わってくるのを学びました。投資でも「違いが分かる男（古っ!）」を目指しています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

空手をしていたので、正座をすると心を落ち着けることができます。正座をしなくても目を瞑ることで、一定心を落ち着かせることもできます。ドキッとする場面に遭遇したときは心の中で正座をしています。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

高校までの水泳、大学でのトライアスロンを通じて、タフさとベストコンディションに持っていくための事前準備の大切さを身につけられたのかと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

いろいろありますが、特に①統計やオペレーションズリサーチ(OR)を学んだこと、②2000年代の新興国ブームにおける40回超の現地調査です。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

フラクタル（雪の結晶のような繰り返し構造）などの、幾何とか物理などの分野が、相場分析などに意外としくりくるように感じることがあります。金融市場にもバイオリズムのようなものがあるのかもしれない、と感じたりもします。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	信託財産の日々の純資産総額に対して下記に記載の信託報酬率を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。 運用管理費用の配分 <table><tr><td colspan="2"></td><td>まるとひふみ15</td><td>まるとひふみ50</td><td>まるとひふみ100</td></tr><tr><td colspan="2">信託報酬率</td><td>年率0.660% (税抜年率0.600%)</td><td>年率0.935% (税抜年率0.850%)</td><td>年率1.320% (税抜年率1.200%)</td></tr><tr><td rowspan="3">支払先 (税抜) の配分</td><td>委託会社</td><td>年率0.290%</td><td>年率0.415%</td><td>年率0.590%</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.290%</td><td>年率0.415%</td><td>年率0.590%</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.020%</td><td>年率0.020%</td><td>年率0.020%</td></tr></table> ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。						まるとひふみ15	まるとひふみ50	まるとひふみ100	信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)	支払先 (税抜) の配分	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%
		まるとひふみ15	まるとひふみ50	まるとひふみ100																							
信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)																							
支払先 (税抜) の配分	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%																							
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%																							
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%																							
投資対象とする投資信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額 <table><tr><td></td><td>まるとひふみ15</td><td>まるとひふみ50</td><td>まるとひふみ100</td></tr><tr><td>ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)</td><td>年率0.00264% (税抜年率0.00240%)</td><td>年率0.0088% (税抜年率0.0080%)</td><td>年率0.0176% (税抜年率0.0160%)</td></tr></table> ※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					まるとひふみ15	まるとひふみ50	まるとひふみ100	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)															
	まるとひふみ15	まるとひふみ50	まるとひふみ100																								
ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)																								
実質的な負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額 <table><tr><td>まるとひふみ15</td><td>まるとひふみ50</td><td>まるとひふみ100</td></tr><tr><td>年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)</td><td>年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)</td><td>年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)</td></tr></table> ※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。				まるとひふみ15	まるとひふみ50	まるとひふみ100	年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)																	
まるとひふみ15	まるとひふみ50	まるとひふみ100																									
年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)																									
その他費用・手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。																										

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※ 新規の購入申込みは受け付けておりません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※ 新規の購入申込みは受け付けておりません。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○